6月定例会の一般質問では、14名の議員が市長をはじめ市当局の考え方を広く質問しました。
主な内容は以下のとおりです。

市政への質問

どうする？ごみ有料化・公私立幼稚園格差

市民の皆さんの関心が高い「ごみ有料化」や「公私立幼稚園の保護者負担格差」などについて、どのように考えているのか。議員から質問がありました。

どうする？家庭ごみ有料化

問　市民生活にさらなる負担となるごみ処理の有料化は先送りすべきではないか。

答　有料化は先送りし、ごみ減量化の状況をみてから議論。

ごみ減量化・資源化は、循環型社会の形成、地球温暖化対策、また焼却施設の建て替えの問題などから、早急に取り組まなければならない。

一方、ごみ処理費用を市民に負担していただく「ごみ有料化」は、ごみの排出量に応じて費用を負担していただけるため公平である。また、ごみの発生を減らせることが期待できるので、有効な施策と考えている。しかし、ごみ有料化は市民のご協力とご理解をなくしては実現できない。

市としては、「ごみを出さない」「家庭に持ち込まない」といったごみ減量化・資源化を最優先に取り組んでいきたい。具体的には、「廃（はい）棄物減量等推進員制度」をいかしながら地域の皆さんとともに取り組みたい。

市としては、ごみ有料化の是非については、今後ごみ減量化・資源化の取組みの状況をみて、議論していく。

問　ごみ問題についての方針が、有料化から減量化に変わった理由は。また、減量化の具体的な進め方を伺いたい。

答　レジ袋削減や古紙分別回収などで、ごみ減量化を推進。

「ごみ有料化」はごみ減量化の有効な手段の一つとして検討してきたが、市民のご理解とご協力がないと実現できない。自治会などからも、「減量化・資源化を優先すべきではないか」、「有料化ありきの議論が先行しているのではないか」といったご批判もあり、また、最近の物価上昇を考えると、まずは、ごみの発生抑制施策として減量化・資源化を優先して取り組みたい。

今後は、ごみ減量の目標値を決め、いままで進めているマイバッグ運動や量販店のレジ袋削減、コンポストの奨励をさらに進める。そして新しく古紙の分別回収を実施し、ごみの減量化を進めていきたい。

▲ごみ減量はまず NO レジ袋から

こどもがいきいきとそだつ三田に

幼稚園の公私立格差の是正

問　公私立幼稚園の保護者負担の格差を解消するため、園区を廃止した場合や公立幼稚園を民営化した場合の問題点について伺いたい。

答　検討委員会を設置し方向性を出す。

まず、園区を廃止した場合、保護者が公・私立にかかわらず園を選ぶことができる利点がある。一方で、公立園区から私立園区に入園する園児に就園奨励費[※2]を支給することになれば、市の財政負担が増す。また、公立幼稚園を民営化した場合、保育料の引き上げが考えられ、園児数などから、地域によっては幼稚園が設置されない可能性もある。

こうした問題について、今年度中に学識者、幼稚園・保育園関係者と市民を加えた検討委員会を設置し、今後の方向性を導き出したい。

特に、幼稚園の園区の問題については、早急に解決すべきで、教育委員会と市で協議し、今後の就学前児童の保育・教育のあり方を示したい。

子どもがいきいきと歩める教育を

問　「三田の教育」として、どのような子どもを育てようとするのか、新教育長の見解を伺いたい。

答　確かな学力を身につけ、豊かな心を育み、生きる力を培っていく。

三田の子どもたちには、「確かな学力」を身につけ、「豊かな心」を育み、これからの変化の激しい社会を担う子どもたちに必要な力として「生きる力」を培っていくことが必要である。

それを達成するために、小学校高学年に35人学級編成の導入準備、子どもたちが主体的な学びを進めるための「ひとり学びの手引き」の作成、言葉の力の育成、理数系学力の育成、ふるさとの伝統や文化の継承を進めたい。

また、子どもの自尊感情が高いほど学ぶ意欲が高いという調査結果から、道徳教育の充実を通して「子どもたちの心の成長」を図りたい。

学校、家庭、地域がそれぞれの役割を果たし、三田のすべての子どもたちが、三田の良さを実感し、夢を持っていきいきと歩んでいける「三田の教育」を進める。

ネットいじめ

問　「学校裏サイト」がいじめの温床になっている。三田市の実態の把握とその防止策について伺いたい。

答　未然防止の取組みが重要。

小中学生にインターネットや携帯電話が急速に普及する中、市内でも「学校裏サイト」などを利用した嫌がらせなどが発生している。19年度のいわゆる「ネットいじめ」について、中学校で認知しているのは、5件でいじめ件数全体の6.7％である。

「学校裏サイト」などは、閲覧にパスワードが必要なものや携帯電話からしかアクセスできないものも多く、大人が発見することは困難である。そのため未然防止が重要である。

教育委員会としては、道徳教育を基盤に情報モラル教育を推進するよう各学校に指導。また教員研修も実施し、教員の指導力向上にも取り組んでいる。

しかし、本来、これらの問題は、家庭において親と子がしっかりと向き合いながら考えるものである。大人が現状を直視した上で、課題を共通認識し、学校、保護者、地域が連携しながら取り組んでいきたい。

▲子どもたちでにぎわう多世代交流館

特色ある子育て支援を

問　三田市から発信できるような第3子以降への経済的支援はできないか。

答　財源面から困難。

本市の子育て支援策は、多世代交流館の子育て交流広場や地域子育て支援センターの利用を呼びかけるほか、保育所・幼稚園を中心にした地域子育てステーション事業において、子育て中の保護者同士が気軽に交流し、子育て相談などもできる施策を展開している。

また、出産後まもない時期や家庭の事情で育児や家事が困難な家庭を援助する「育児支援家庭訪問事業」の実施。さらには、生後4ヶ月の乳児がいるすべての家庭を訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」を予定している。

しかし、第3子以降への経済的支援策の創設は、厳しい財政状況の中では大変難しいが、今後とも子育て支援の充実を図っていきたい。

質問議員

厚地　弘行（盟正会）
檜田　充（民主党）
平野　菅子（公明党）
城谷　恵治（日本共産党）
三木　圭恵（新風みらい）
関口　正人（市民クラブ21）
坂本　三郎（熱血市民クラブ）
國永　紀子（日本共産党）
松岡　信生（公明党）
北本　節代（仁愛会）
関本　秀一（新風みらい）
大月　勝（清風会）
前中　敏弘（盟正会）
藤原美津雄（公明党）

用語解説

廃棄物等減量推進員制度[※1]

環境負荷の低減を目指した循環型社会の形成に向けて、法に基づき、「一般廃棄物の減量のための市町村の施策への協力その他の活動」をするための制度です。推進員は、「みんなでつくる循環型都市さんだ」の実現に向けて、地域におけるごみ減量とリサイクル活動のリーダーとしての役割を担います。推進員の人数は各区・自治会単位に1名以上としています。主な活動として、ごみの正しい分別や家庭ごみの適正な排出の指導及び啓発、市が実施するごみの不法投棄防止への協力などを行います。

私立幼稚園就園奨励費[※2]

幼稚園教育の普及、充実を図る一環として、市内の私立幼稚園に通園されている保護者の経済的負担の軽減を図るため実施している制度です。対象は、市内にお住まいの方で、市内の私立幼稚園に在園している満3歳児及び3歳児の保護者、市立